

建設工事受注動態統計調査の誤報告対策 に関する中間整理（要旨）

1 はじめに

- ・ 今般の誤報告事案を踏まえ、国土交通省として対応を実施
- ・ 誤報告の対応を進めるに当たり、統計改革プランに基づき設置された統計品質改善会議において検討を進めてきたところ
- ・ 本中間整理は、その検討結果を中間的に整理したもの

2 誤報告事案の経緯

- ・ 調査対象業者 1 社が、受注月のみならず、手持ち工事が完了するまでの間、複数月にわたって重複して同一工事で同額の数値を報告
- ・ 年度替わりに当該業者が調査対象から外れた際に数値が大きく下落したことから、改めて確認したところ、誤りが発覚
- ・ 建設工事受注動態統計調査を利用している建設総合統計、それを利用している国内総生産（GDP）も改定

3 問題認識

- ・ 誤報告への対応として、回答段階と集計段階（国土交通省）のそれぞれにおいて、誤報告を極力少なくするための更なる取組の検討
- ・ 少額の受注高が推計値に大きく影響する場合、標本が母集団を適切に代表していることの判断のあり方、及び適切ではない場合の処理方法の検討

4 対応方針

(1) 正確な報告

- ① 調査票と記入の手引きに、「当月の受注高のみを記載する」旨の注意書きを付して配布
- ② 令和 7 年度からの本格運用を進めている独自の QR コードによるオンライン回答システムにおいて、過去月と同額の受注高が入力された場合等にアラートが出る機能を追加

(2) 誤りの発見

- ① 対前年同月比の変動が大きい集計項目のデータを出力できる機能等を整備
- ② 疑義照会の内容をより具体化、疑義照会結果の統一的な記録の作成・マニュアル整備等により審査を充実化

(3) 安定的な推定

① 抽出及び推計の方法

- ・施工統計調査は建設業許可の業種別・資本金別・都道府県別に回答業者約 11 万業者を抽出し、受注統計調査（施工統計調査の結果を基に抽出）は完成工事高別・都道府県別に区分して回答業者約 1.1 万業者を抽出
- ・抽出率の逆数を乗じて全建設業許可業者（約 47 万業者）の受注額を推計
- ・抽出層によっては、抽出率の逆数（乗率）が大きくなり、比較的少額の受注高であっても大きな推計値となる可能性

② 統計品質改善会議における議論を踏まえた今後の対応

- ・特定の業者の推計値が推計結果全体に大きな影響を与える可能性がある場合、平均的な値となるよう補正を行い、さらなる精度向上、統計の安定化を図る
- ・統計の根幹である層化区分のあり方については、時代に即したものとなっているか、今後丁寧に検討

5 おわりに

- ・令和 4 年 8 月に策定された「国土交通省統計改革プラン」を踏まえ、今回の誤報告事案を契機として更なる統計業務の改善を図り、信頼性の高い統計を国民に対して提供